

V 環境保全の取組み

1 環境教育

(1) 水辺の教室

平成30年8月4日、深坂自然の森において水辺の教室を開催し、公募により市内の小学生及び保護者計18名が参加しました。

「水生生物による水質調査」では、サワガニやドンコなどの魚類が多くみられ、深坂自然の森を流れる友田川の水質は水質階級Ⅰの「きれいな水」と判定されました。また、水質調査終盤には、絶滅危惧種のアカザを採取することができ、その姿に子どもたちは目を輝かせていました。クラフトやストーンペインティングも含めて例年以上に参加者が自然に親しむイベントになりました。

(2) 環境教室

平成23年度より、リサイクルプラザの施設見学に来た小学校等を対象に、地球温暖化についての講義を行っています。Q&A方式で説明する受講者参加型の講義で、平成30年度は希望のあった9校に対して実施しました。

また、市の教育委員会生涯学習課所管の“生涯学習まちづくり出前講座”のメニューとしても環境教室を登録しています。平成30年度は、この出前講座の依頼を受けて2件の環境教室を実施しました。

(3) 親子リサイクル教室～地球からのメッセージ～

平成30年7月25日、8月1日及び8月8日に親子リサイクル教室を実施し、合計で58組127名の親子が参加をしました。

親子で一緒に、ごみ分別ゲームやごみ収集車への積込体験、リサイクルプラザの施設見学や紙すき体験（はがき作り）などを楽しみながら学習しました。ごみ減量と4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の必要性を理解し、身近に感じてもらうために開催しています。

(4) 環境教育リーダー養成

本市の環境教育事業をサポートし、市と共に環境教育を推進するリーダーを養成することを目的に、水産大学校水の生き物研究会（アクラス）及び下関市立大学の学生を対象として、環境リーダー養成研修を実施しました。

平成30年度は、市が主催、参加するイベントにおいて、環境リーダーが自分たちで企画したブースを出展し、イベント運営の中心的存在になるなど、これまでの活動よりもより自主的・主体的な内容となりました。

(5) 下関市菜の花プロジェクト

平成25年度から、再生・再利用可能な循環型社会の形成および地球温暖化対策の取組みの一つとして、「下関市菜の花プロジェクト」を実施しています。

本プロジェクトは、菜の花から菜種油をとり、搾りかすを肥料として活用、また、精油した菜種油でのエコクッキング、その廃油を再生して石けんやエネルギー源として活用するという一連のサイクルを、環境教育として体験するものです。

平成27年度からは、市内小学校の学校花壇などを利用した出前講座として実施しており、平成29年度に菜の花の植付けを行った2校が収穫や搾油体験を行うとともに、平成30年度は新たに3校が菜の花の植付けを行いました。

【出前講座（菜種収穫体験）の様子】



2 普及啓発

(1) ホタル保護

平成 21 年度から市内小学生や中学生を対象に毎年下関ホタル情報員を募集しており、平成 30 年度は 176 名でした。

また、平成 30 年度は「豊田のホタル祭り」において、2 日間、小学生を対象にホタルクイズを実施し、正解者をホタル情報員に任命しホタル情報員バッジを配布しました。クイズを用いて体験学習することによりホタルについて学び、ホタル保護の意識の向上を図りました。

(2) 環境月間行事

昭和 47 年 6 月、国連人間環境会議が開催され、「人間環境宣言」が採択されました。これを記念して世界各国では毎年 6 月 5 日を「世界環境デー」として定めています。日本では「環境の日」として環境の重要性を認識するための各種行事が実施されています。本市でもこの 1 か月間を「環境月間」として、地球温暖化に関するパネル展を実施し、温暖化対策について広く市民に啓発しました。また、多数の市民が参加する環境月間最大の行事である「しものせき美化美化（ぴかぴか）キャンペーン」を実施しました。

(3) 下関市リサイクルプラザ

リサイクルプラザ（愛称「しものせき環境みらい館」）は、リサイクル活動や環境情報提供の拠点施設です。

このリサイクルプラザの啓発棟の運営は、平成 28 年度より指定管理者であるみさかの森自然学校共同事業体に委託しています。

リサイクルプラザでは、小学生や保育園児をはじめとする市民による施設見学や紙すきなどの体験教室を積極的に受け入れるとともに、各種リサイクル教室や講演会も開催しています。

(4) サマー・キッズエコフェスタ

子どもたちが楽しく遊びながら環境問題に取り組むことの大切さを学ぶ場として、「サマー・キッズエコフェスタ」を開催しました。廃品や自然物を利用した工作体験や様々な種類のリサイクル体験、環境リーダーによる講座や体験ブース、パッカー車によるごみ収集体験などを実施しました。

3 温暖化対策

(1) ライトダウンキャンペーン

環境省が、2003 年から地球温暖化防止のため、ライトアップ施設等の消灯を呼び掛ける「CO₂削減 / ライトダウンキャンペーン」を行っています。山口県でも、「CO₂削減県民運動」の一環として、県内一斉でライトダウンキャンペーンを実施しました。

平成 30 年度は、6 月 21 日～7 月 7 日、12 月 1 日～12 月 31 日の 2 期間中、屋外照明施設の消灯を呼びかけました。特に、6 月 21 日（夏至）、7 月 7 日（七夕の日・クールアースデー）、12 月 22 日（冬至）は重点日とし、夜 8 時から 10 時までの 2 時間、一斉消灯を呼びかけました。市内では、17 事業所・団体が参加しました。

(2) 「COOL BIZ」、「WARM BIZ」の取組み

環境省は、地球温暖化対策を推進するため、オフィスの室温を夏は 28℃、冬は 20℃にし、「涼しく効率的に格好良く働くことができる」「暖房に頼らなくても暖かく、格好良く働くことができる」ビジネススタイル「COOL BIZ」「WARM BIZ」を推進しています。

平成 30 年度は、本市においても、COOL BIZ を 5 月 1 日から 10 月 31 日、WARM BIZ を 11 月 1 日から 3 月 31 日の期間実施しました。

また、COOL BIZ、WARM BIZ について「食」を通して啓発する目的で、市役所本庁食堂において期間限定で、ランチを提供しています。

クールビズランチ

メニュー：旨辛タッカルビ丼

期 間：平成 30 年 7 月 9 日～8 月 10 日

ウォームビズランチ

メニュー：長州鶏なしちゅー

期 間：平成 31 年 1 月 15 日～2 月 15 日

※提供されたウォームビズランチは、メニュー公募事業により、応募のあった 32 点の作品の中から、書類審査及び決勝審査の結果、「市食堂賞」に選ばれた作品です。

(3) 「しものせき 環境 メールマガジン」

市民に下関市の環境関連ニュースをはじめとする「環境」についての情報提供を行うことを目的に、「しものせき 環境 メールマガジン」を発行しています。

読者登録（無料）をいただいた会員に情報をお届けしています。

(4) 緑のカーテンの推進

ア ゴーヤの種の無償配付

緑のカーテンの普及を目的に、アースデイ関門 2018（深坂自然の森）、フラワーフェスティバル（園芸センター）でゴーヤの種を 300 セット配付しました。

イ ゴーヤの苗の無償配付

緑のカーテンに取り組んでいる公共施設（13 施設）に、約 210 株の苗を無償配付しました。

ウ 緑のカーテンモデル園

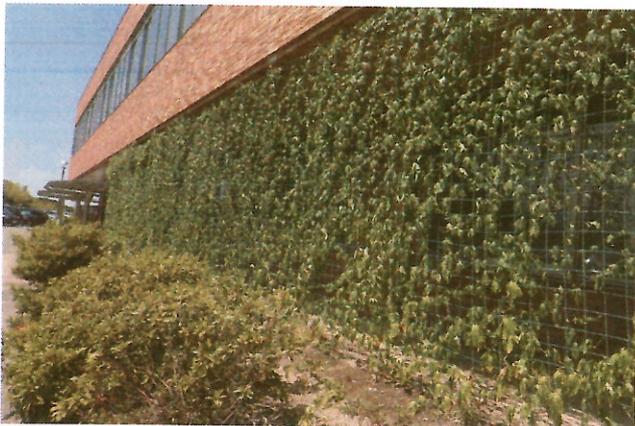
市内幼稚園・保育園・こども園の中から黒井こども園をモデル園に指定し、「緑のカーテン講習会」を開催しました。

講習会開催後は、園児が毎日の水やりなど緑のカーテン作りに取組み、1 月には「緑のカーテン発表会」を開催し取組の成果を発表しました。

エ 庁舎への緑のカーテンの設置

環境部管理棟 1 階に緑のカーテンを設置しました。水やり用の水は 1 階に設置している雨水タンクの雨水を有効利用しています。

【環境部庁舎の緑のカーテン】



(5) エコ交通の推進

ア 電気自動車充電ネットワーク構築事業

北九州市との関門連携事業の一つとして、関門エリアの低炭素社会の実現を図るとともに、あわせて新たなEV観光ルートの促進による交流人口の拡大を継続的に達成するため、急速充電器の維持管理を行いました。

イ 下関市ノーマイカーデー

平成 20 年 9 月から、下関市地球温暖化対策地域協議会を実施主体に、毎月第 3 金曜日を「下関市ノーマイカーデー」として実施しています。

通勤手段を公共交通、自転車や徒歩などに切り替え

るノーマイカーデーを全市的に実施することにより、生活全般の環境負荷を低減するエコライフへの転換のきっかけとなることや、中心市街地活性化、健康増進といった波及効果も期待しています。

参加登録者には、参加特典として、ノーマイカーデー当日に限りバス運賃が半額になる「eco パス（参加登録証）」を配付しました。eco パスは、下関市ノーマイカーデー協賛店（計 35 店）で提示することでドリンク 1 杯サービスなどの特典を受けることができます。

このノーマイカーデーには、19 事業所、2,898 人が参加登録し、結果として、多くのガソリン消費を節約できたことになりました。また、参加者の増により多くの方に環境負荷について考えてもらうきっかけとなり、二酸化炭素排出軽減の啓発にもなりました。

ウ エコドライブ宣言者の募集

マイカー通勤時のエコドライブの実践により、さらなる二酸化炭素排出量の削減・抑制を図ることを目的に、ノーマイカーデーの参加登録とあわせて「エコドライブ宣言者」を募集し、3,218 名がエコドライブ宣言を行いました。

(6) LED 防犯灯設置事業補助金

CO₂ 排出量の削減を図り、低炭素都市への転換に取り組むため、自治会等が実施する LED 防犯灯の設置事業に対して、補助金を交付しました。

【交付基準】

自治会等が既存防犯灯を LED 防犯灯に交換する工事で、1 灯につきその設置に要する費用の 3 分の 1 に相当する額（6,000 円を上限）

【平成 30 年度 LED 防犯灯設置事業補助金交付実績】

件数（件）	設置灯数（件）	交付額（円）
147	1,446	7,951,400

4 市民等の取組み

(1) 菊川地区

菊川地区では、下関市菊川快適環境づくり推進協議会及び菊川中学校の生徒を中心に地域の美化活動の一環として、毎年「きくがわ地区美化美化（ぴかぴか）大作戦」を実施していますが、平成 30 年度については、雨天のため中止となりました。

また、町内の各自治会や福祉ボランティア団体「あゆみの会」、県立田部高校でも、年に数回、公共施設、道路、水路河川等の清掃活動を行っています。

この他に推進協議会の先進地視察や環境問題の専門家を招いての研修会を開催するなど環境問題の地域住民への啓発にも取り組んでいます。

(2) 豊田地区

豊田地区は日本一のホタルの名所として知られ、観光シーズンには県内外より多数の観光客が訪れます。この観光シーズン前の 5 月に、下関市快適環境づくり推進協議会豊田地区組織が主体となり、町内各自治会及び町内各種団体等の参加により、主要道路の清掃作業及びほたる観賞用遊歩道整備などの「豊田ほたる街道一斉清掃」を実施しました。

また、町内各自治会、町内各種団体等でも独自に道路及び河川等の清掃を実施しており、ホタルの町「豊田町」としての美観の向上、住民環境意識の向上に取り組んでいます。

(3) 豊浦地区

豊浦地区では、下関市豊浦快適環境づくり推進協議会が主体となり、豊浦各地区において年 2～4 回道路、側溝、河川の自治会清掃及び定期的に月 1 回の室津・小串地区の海岸清掃を実施しました。

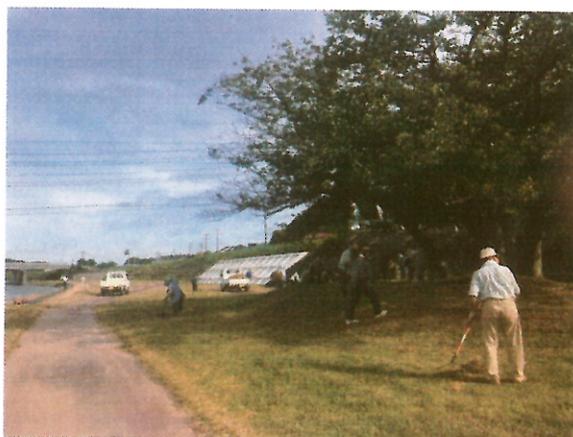
6 月・9 月には、強化月間として豊浦全地区でポイ捨てごみ、不法投棄等の回収を実施し、平成 30 年度中に 127.9 t の廃棄物を回収しました。

(4) 豊北地区

豊北地区では、豊北総合支所及び下関市豊北快適環境づくり推進協議会が主体となり、市民 113 名が参加し、河川清掃を行う「第 16 回粟野川水系クリーン大作戦」を 7 月 22 日に、小学生以上の市民 3,425 名が参加し、豊北地区最大の環境美化活動、「第 22 回豊北町ごみゼロ運動」を 12 月 2 日にそれぞれ実施しました。

また、町内の各自治会でも、河川、海岸、道路等の清掃を実施したほか、各種ボランティア団体が角島・土井ヶ浜等の海岸清掃を実施し、平成 30 年度中に 49.5 t の廃棄物を回収しました。

【粟野川水系クリーン大作戦】



【豊田ほたる街道一斉清掃】



5 連携・協働の取組み

(1) 環境行政広域連携

平成27年4月1日に、下関市、宇部市、萩市、長門市、美祢市及び山陽小野田市の県西部6都市が、環境行政分野で、広域的に連携と協力を行うことにより地域住民の生活の安定を図るため、関係6市長による「環境行政広域連携協定」を締結しています。

平成30年11月には、長門市において西部6市広域連携研修会を開催し、「廃棄物処理に係る相互支援マニュアル」の確認や各市の廃棄物処理状況について報告を行い、情報・意見交換を行いました。

【連携協定の内容】

- ア 台風、地震等による大規模災害又は廃棄物処理施設の突発的な事故の発生により、単独の市では十分に廃棄物の処理が実施できない場合の支援
- イ 環境保全に関する施策の推進に係る支援

(2) 下関市地球温暖化対策地域協議会

地球温暖化対策が喫緊の国家的かつ地域的課題となるなか、下関地域の地球温暖化対策を全市的規模で推進するため、平成19年6月に設立した「下関市エコ交通推進協議会」を発展的に改組し、地球温暖化対策推進法第40条に基づく団体として、平成20年6月1日、「下関市地球温暖化対策地域協議会」を設立しました。

市民、事業者、学校、民間団体及び行政といった地域のあらゆるメンバーが協働し、地球環境に関する情報のプラットフォームとネットワークを形成するとともに、地域資源の循環など本市の実情に即した地球温暖化対策を協議、実践し、温室効果ガスの削減を図り、本市の望ましい環境像である「地域で育み 未来へつなぐ 自然と歴史が共生する海峡都市 しのものせき」の実現のため取組を進めてきましたが、平成30年度末をもって活動を終了しました。

6 国際協力

(1) 東アジア経済交流推進機構環境部会

環黄海の11都市（中国：大連、青島、天津、煙台／韓国：仁川、釜山、蔚山／日本：北九州、下関、福岡、熊本）で環境国際協力を目的とした交流を行っています。

平成30年度は日本：北九州市で第13回環境部会が開催され、釜山広域市が議長を務め、各都市の「大気汚染」について発表並びに意見交換が行われました。

また、共同プロジェクト活動として昨年度に引き続き、

海岸クリーンアップ事業やライトダウンキャンペーンに取り組みました。

海岸クリーンアップ事業では、5月から7月にかけて市内各所で各地区連合自治会を中心に海岸清掃活動を実施しました。（ライトダウンキャンペーンについては前述）

【綾羅木海岸清掃】



7 環境に配慮した事業

公共事業等でも、環境に配慮した計画を行っています。

(1) 河川改修事業

河川工事等についても、環境に配慮しています。河川改修計画においては、治水安全性の確保を第一に考慮しながら、環境保全型ブロック等の採用により自然環境に配慮した計画を行っています。

(2) 道路工事

道路建設に関しては、透水性舗装等の地下浸透対策のための工法等を取り入れるなど、下関市環境基本計画の指針に沿った事業に努めています。

(3) 農業集落排水

農業集落排水については、汚泥を脱水して残渣をコンポスト化し、肥料として活用しています。

(4) 畜産系バイオマス

家畜排せつ物をバイオマス資源として、たい肥化を促進すると共に、たい肥の利用普及に努めています。現在酪農家でたい肥化処理組合を設立し、市が建設したたい肥化センターを利用して、たい肥の生産販売を行っています。

(5) 終末処理場

下水終末処理場では、汚泥を発酵させて汚泥量を削減し、発酵する過程で出た消化ガス（メタンガス、炭酸ガス等）を蒸気ボイラーの運転に利用しています。

8 エネルギーに関する事業

平成27年度から環境政策課内にエネルギー政策係を新設し、下関市域の温室効果ガス排出量削減につながるエネルギー面からの政策を行っています。

(1) 地域連携・低炭素水素技術実証事業

地域連携・低炭素水素技術実証事業は、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場で発生する未利用で高純度の副生水素を回収し、当該水素を液化して下関地域に輸送し、燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト、純水素燃料電池で利用する地域間連携モデルの実証を行うものです。

ア 水素供給設備の運用

簡易型水素供給施設とは、水素を液体の状態で貯蔵し、燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト、純水素燃料電池に燃料である水素ガスを供給する施設です。平成29年度から運用を開始しました。平成30年度は各種利用機器に水素を供給しました。

イ 液化水素の輸送

周南コンビナートの液化プラントから下関地域まで液化水素の輸送を実施しました。平成30年度は液化水素ローリーで液化水素を合計1,740kg分の輸送を行いました。

ウ 水素の利活用

(ア) 燃料電池自動車の運用

平成29年9月に燃料電池自動車1台を導入しました。平成30年度は本市の公用車として公務出張で使用しました。

(イ) 燃料電池フォークリフトの運用

平成30年3月に燃料電池フォークリフト2台を下関漁港に導入しました。平成30年度は漁港内の荷役業務で使用しました。

(ウ) 純水素燃料電池の運用

平成29年8月末に下関漁港福利厚生施設に3.5kW純水素燃料電池1基を設置し、同年9月から使用を開始しました。平成30年度は純水素燃料電池で発電した電気と発電時の排熱（給湯）は福利厚生施設に供給しました。

燃料となる水素は、簡易型水素供給施設で発生するボイラオフガス（液化水素貯槽に外部の熱が侵入することで気化した水素ガス）を回収し、純水素燃料電池まで敷設した配管で直接供給しました。

(2) スマートハウス普及促進補助金

次世代型の住宅であるスマートハウスの普及を促進することで、エネルギー利用の効率化、最適化による低炭素型の社会を実現することを目的とし、①燃料電池コージェネレーションシステム②定置用リチウムイオン蓄電システム③家庭用エネルギー管理システム（HEMS）の設置に対し補助金を交付しました。

【交付基準】

対象者：自ら居住する市内の住宅に下記①から③のシステムを設置する市民

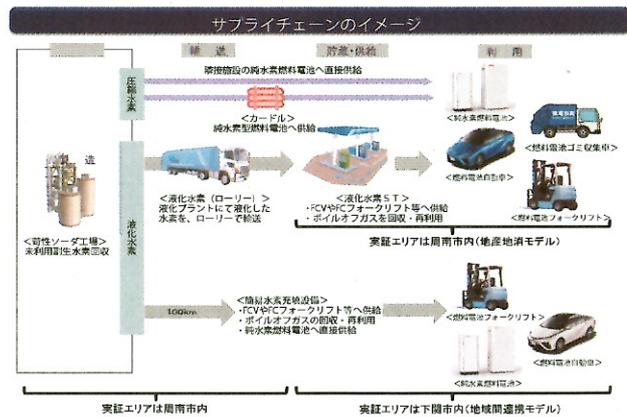
【補助対象システム及び補助金額】

- ①燃料電池コージェネレーションシステム
機器本体額の1/5（上限 100,000円）
- ②定置用リチウムイオン蓄電システム
機器本体額の1/5（上限 80,000円）
- ③家庭用エネルギー管理システム（HEMS）
機器本体額の1/5（上限 20,000円）

【平成30年度交付実績】

- ①燃料電池コージェネレーションシステム
41件 4,100,000円
- ②定置用リチウムイオン蓄電システム
4件 320,000円
- ③家庭用エネルギー管理システム（HEMS）
9件 180,000円

【地域連携・低炭素水素技術実証事業】



【下関市地球温暖化対策地域協議会】

※平成31年3月末で活動終了

区分	名称
市民・経済団体等 (15)	下関市連合自治会
	下関市連合婦人会
	一般社団法人下関青年会議所
	一般社団法人下関水産振興協会
	下関市社会福祉協議会
	一般社団法人山口県トラック協会下関支部
	下関タクシー協会
	一般社団法人日本自動車販売協会連合会山口県支部
	山口県自動車整備振興会下関支部
	山口県飲食業生活衛生同業組合下関支部
	長府扇町安全協議会
	下関商工会議所
	下関市商工会
	NPO 法人環境みらい下関
	長府商店街振興協同組合
学識・学校 (6)	公立大学法人下関市立大学
	国立研究法人水産研究・教育機構水産大学校
	学校法人東亜大学学園 東亜大学
	学校法人梅光学院 梅光学院大学
	学校法人河野学園 下関短期大学
行政関連 (5)	山口県総合企画部下関県民局
	下関警察署
	長府警察署
	小串警察署
事業所 (53)	下関市
	株式会社菊谷茂吉商店
	大西商事株式会社
	株式会社下関大丸
	下関商業開発株式会社
	西中国信用金庫
	株式会社山口銀行
	中国電力株式会社下関営業所
	東洋エス・イー株式会社
	株式会社神戸製鋼所長府製造所
	株式会社長府製作所
	三菱造船株式会社
	山口合同ガス株式会社
	株式会社プリヂェストン下関工場
	下関三井化学株式会社
	下関中央魚市場株式会社

区分	名称
事業所	下関唐戸魚市場株式会社
	林兼産業株式会社
	サンデン交通株式会社
	西日本旅客鉄道株式会社広島支社下関地域鉄道部
	下関海陸運送株式会社
	関門港湾建設株式会社
	アイルモータースクール下関
	株式会社山陽自動車学校
	学校法人早鞆学園早鞆自動車学校
	山口県下関自動車学校
	株式会社みなと山口合同新聞社
	下関ふく株式会社
	日本海洋産業株式会社
	彦島製錬株式会社
	三金彦島株式会社
	キャボットジャパン株式会社下関工場
	下関山電タクシー株式会社
	株式会社コミュニティエフエム下関
	西日本電信電話株式会社山口支店 下関営業所
	株式会社エストラスト
	株式会社シマノ下関工場
	株式会社サンワ電工
	有限会社エス・エス・メタル
	株式会社西川ゴム山口
	下関市リサイクルセンター
	株式会社テンパ
	合田燃料機器株式会社
	勝野自動車株式会社
	株式会社テイケイエンジニアリング
	水口電装株式会社
	コーエー株式会社
	株式会社サンスパック
下関 piano&music school lounge1990	
西部建材運輸株式会社	
コベルコ鋼管株式会社下関事業所	
株式会社安成工務店	
株式会社ほんぼ	
日本通運株式会社下関支店	
地球温暖化防止活動推進員 (1)	

9 下関市環境基本計画の進行管理

下関市環境基本条例第8条に基づき、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画である「下関市環境基本計画」を平成29年3月に改定しました。

(1) 計画期間

平成29年度から平成38年度までの10年間

※ただし、計画期間内であっても、「下関市総合計画」の見直しや国内外の環境情勢の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

(2) 対象地域

下関市全域

※ただし、国際的な取組や河川、海域等市域を越えた問題についても対応する。

(3) 計画の性格

ア 下関市総合計画を環境面から実現する。

イ 環境行政の基本計画として、各部局の環境に関する諸施策間の連携を取り、整合性を持たせる。

(4) 計画の構成

ア 望ましい環境像

下関市総合計画におけるまちづくりの基本理念との整合性をふまえ、本市の恵まれた資源を活かし持続可能な社会の実現を目指すとともに、地域協働を目標として、「地域で育み 未来へつなぐ 自然と歴史が共生する海峡都市 もののせき」としている。

イ 基本目標

以下の5つの基本目標を設定し、それぞれの施策の方向性とそれを実現するための主要な施策、具体的事業及び進捗指標を定めている。

- ①豊かな自然環境の保全とふれあいの推進
- ②環境負荷の少ない循環型社会の構築
- ③快適な生活空間の確保
- ④未来につなぐ低炭素の社会づくり
- ⑤環境保全の仕組みづくり

(5) 改定に伴う変更点

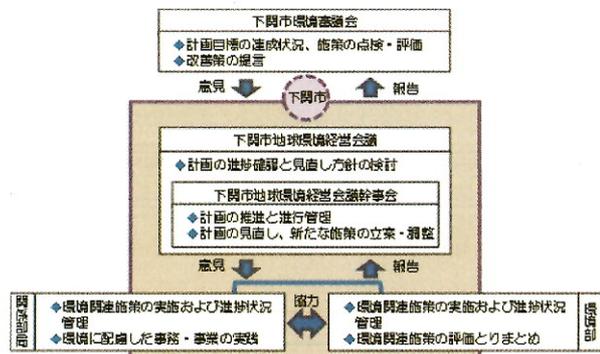
ア 具体的事業及び成果指標・進捗指標の追加

計画の確実な実行及び評価のため、具体的事業及び成果指標（事業・施策の効果の状況を確認するための指標）と進捗指標（事業・施策の進捗を確認するための指標）を新たに設定。

イ 進捗管理体制の構築

しものせきエコマネジメントプランにおける既存の組織をベースに、計画の進捗管理体制を構築する。また、環境審議会に対し毎年度進捗状況を報告し、計画の推進に対する意見・助言を受ける。

【下関市環境基本計画進捗管理体制】



(6) 平成30年度の実績

本計画には、環境指標として成果指標と進捗指標があります。成果指標は、14指標ありそれぞれの目標年度を定めた指標についてその実績を検証するものです。一方で進捗指標は、43指標あり毎年度の実績を検証し次年度以降の施策に活かしていくものになります。

また、主要な施策に基づく事業が140事業あります。それについても一つひとつの実績について、管理用シートにより進捗管理を行います。

ウ 主要な施策の進捗状況（下関市環境基本計画37頁から89頁まで）

140事業の達成状況

A評価（ほぼ順調）	88事業
B評価（半分程度は達成した）	25事業
C評価（着手したが進んでいない）	14事業
D評価（未着手）	11事業
施策終了等	3事業

ア 成果指標

基本目標	成果指標	現状(把握年度)	平成29年度実績	目標(目標年度)
豊かな自然環境の保全とふれあいの推進	「水辺とのふれあい」に関する満足度	27.7% (平成27年度)	-	36.7% (平成30年度)
	「里地、里山、里海とのふれあい」に関する満足度	36.7% (平成27年度)	-	41.4% (平成30年度)
	「自然の生き物とのふれあい」に関する満足度	26.7% (平成27年度)	-	33.6% (平成30年度)
環境負荷の少ない循環型社会の構築	「PM2.5など健康を損なう恐れのある大気汚染物質の状況」に関する満足度	29.8% (平成27年度)	-	43.4% (平成30年度)
	環境基準(大気質)の達成率	67% (平成26年度)	75% (平成29年度)	100% (平成30年度)
	環境基準(河川)の達成率	100% (平成26年度)	100% (平成29年度)	100% (平成30年度)
	環境基準(海域)の達成率	95% (平成26年度)	95% (平成29年度)	100% (平成30年度)
	ごみ排出量	1,074g/人・日 (平成26年度)	1,032g/人・日	980g/人・日 (平成29年度)
	ごみの再生利用率	21.8% (平成26年度)	24.4%	29% (平成29年度)
快適な生活空間の確保	「まちの美しさと楽しみ」に関する満足度	27.0% (平成27年度)	-	37.7% (平成30年度)
未来につなぐ低炭素の社会づくり	下関市域からの温室効果ガス総排出量	3,660千t-CO2 (平成27年度)	3,844 (平成29年度)	2,962千t-CO2 (平成32年度)
	家庭部門：世帯あたりの温室効果ガス排出量	-	-	基準年(1990年)比25%削減(平成32年度)
	業務部門：延床面積あたりの温室効果ガス排出量	-	-	基準年(1990年)比13%削減(平成32年度)
環境保全の仕組みづくり	環境分野に取り組んでいる市民活動団体の数	563団体 (平成28年度)	-	569団体 (平成30年度)

イ 進捗指標（下関市環境基本計画87頁から89頁まで）

順調	13指標
ほぼ順調	12指標
やや遅延	8指標
遅延	10指標
見直し、その他	0指標